

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

生活支援サービスを担う高齢者のボランティア意識の構造と可能性

著者	河野 昭
出版者	法政大学公共政策研究科 『公共政策志林』編集委員会
雑誌名	公共政策志林
巻	8
ページ	55-71
発行年	2020-03-24
URL	http://doi.org/10.15002/00023012

生活支援サービスを担う高齢者のボランティア意識の構造と可能性

Structure of volunteer consciousness of elderly people who provide life support service and possibility

河 野 昭

要旨

地域包括ケアシステムの生活支援サービス体制を構築するのに、高齢者の参加が求められている。ボランティア活動として期待されるも、ボランティアあるいは就業者として参加するのか参加形態については曖昧である上に、高齢者の活動に対する参加意識や意欲によって左右される。高齢者への期待と地域の課題がある中、高齢者がどのような参加動機や意欲で生活支援サービスの担い手として参加するのであろうか。

この命題を明らかにするため、高齢者が参加するには、参加動機や就業意識などどのような要因が関連するのかを検討した。そこでS県A町で、質問票調査を行って分析した。ボランティアに参加したいと思うことを従属変数として重回帰分析を行った。10の参加動機を独立変数とした。その内、関係する独立変数として「地域に貢献したいため」が有意の関連性があることが分かった。高齢者は、地域に貢献したいという意識があることが明らかになった。

意識構造を多次的に理解するために行った因子分析から高齢者の意識は、意識を構成する重要な因子として見出された「利己的集団活動意識」、「利他的貢献意識」、「自立意識」によって構成される3次元の構造である。この意識構造を見る限り、生活支援サービスに、利他貢献的意識をもちながらも、収入を求める自立意識で参加する人がいることが明らかになった。約2割の高齢者が収入を考えている。生活支援サービスになると無償のボランティア活動として考えにくいという意識がみられる。収入を求める自立意識で参加する高齢者に対して、一律にボランティア活動として参加することを期待することは、難しい。収入を求める高齢者に対しては、収入を伴う社会貢献的就業とみなし、対応することが相応しい。

キーワード

ボランティア、高齢者、就業、生活支援サービス 地域包括ケアシステム

1 はじめに

1.1 問題の背景

厚生労働省は、2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる実情に備えて、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めている。2013年に厚生労働省が発表した厚生労働省の取組に関する報告書¹は、「生活支援サービスの充実と高齢者参加」を謳い、「行政サービスのみならず、高齢者が支え手側になることも含め、自治会、老人クラブ、NPO、ボランティア、民間企業などの多様な事業主体による重層的な支援体制の構築」が重要であると高齢者の参加を求めている。

これを受けて2014年の介護保険法の改正（以下、改正介護保険法）で、市区町村には、これまで取り

組んできた地域支援事業を充実（在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など）させることや介護保険で給付されていた全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を地域支援事業の介護予防事業に移行し、新たに介護予防・日常生活総合支援総合事業に改編しサービスの一つである生活支援サービスを多様化することが、求められるようになった。市区町村は、高齢者のニーズや生活支援サービスの現状を調査し、その地域にふさわしい事業を、高齢者や他の非営利組織による支え合いの考えも取り入れ構築することが必要になった。厚生労働省は高齢者の参加は、健康の維持・促進につながる利点もあると積極的である。

しかしながら、改正介護保険法は、上述のように高齢者による生活支援サービスを取り入れることを期待しているが、そのサービスはもっぱら高齢者の無償あるいは実費分を補填するボランティア活動によって提供されることを想定しているのではないだろうか。

生活支援サービスを提供する形態として、高齢者による自発的に無償で参加するボランティア活動、あるいは自発的であるが交通費などの経費は必要だとする有償のボランティア活動と考えられるが、相応の収入を得ることを条件に就業として参加する活動もあるのではないだろうか。高齢者を活用して生活支援サービスを提供する運営主体として考えられる自治会、老人クラブ、NPOにとって高齢者の参加意識は、今後の運営上大きく影響すると思われる。

1.2 研究目的

高齢者への期待と地域の課題がある中、高齢者がどのような参加動機や意欲で生活支援サービスの担い手として参加するのであろうか。隣近所のつきあいが薄らいでいる²中で、どのように高齢者は、参加できるのだろうか。ボランティア活動だけを期待するのではなく、就業する高齢者による生活支援サービスの提供を考慮すべきではないだろうか。

本研究では、ボランティア活動として見られがちである生活支援サービスにおいて高齢者の参加動機や就業に関する意識の要因を量的・質的に分析し、

生活支援サービスへの活動が無償、有償によるもの、あるいはさらなる報酬を期待する就業であるかについて明らかにする。

1.3 研究の方法

1.3.1 調査の対象と方法

筆者が居住するS県A町の1,200世帯に対して、無記名、郵送自記式質問票調査を行った。配布は、自治会経由行い、回収は、調査者宛郵送とした。質問票調査の具体的な方法論は後に詳述する。

1.3.2 質問票調査の概要

質問票調査内容については、これまでの高齢者の社会参加に関する調査・研究の質問票調査を参考にした。質問項目は、内閣府が行なった「高齢者の地域参加に関する意識調査」（内閣府 2014³）を参考に属性と地域活動の動機の質問項目を設計した。しかしながらこの調査では収入に関する質問項目がない。岡本（2012）が高齢者のボランティア活動の促進要因を明らかにした質問項目では、収入と関係が推測される「暮らし向きのゆとり」として尋ねている。「暮らし向きのゆとり」では、収入が参加意識にどのように影響するのかを考察できないことから、本研究では生活支援サービスに参加する動機に「収入をえるため」という就業に関する質問項目を新たに加えた。収入が、参加意識にどのように影響するのかの心理的な面や経済的な面を分析するため、直接的に収入を必要としているのか、収入を必要とする場合、どの程度のものを希望しているのかの質問項目をさらに加えた。

まとめると、属性は、性別、年齢・居住形態・学歴・現在の職業、過去職業・現在の世帯収入とし、質問項目で、生活支援サービスに参加したい意識、参加動機、収入の要否、希望する収入額の程度を尋ねた。質問票の質問項目に対する回答の構成は、次の通りである。

生活支援サービスに参加したい意識の程度を、「全く思わない、あまり思わない、少し思う、大いに思う」とする4段階の評価尺度の選択肢で尋ねた。参加動機に関する質問項目では、「収入をえるため」という就業に係る質問項目を新たに加

え、10項目の参加動機に対して、それぞれ「重視しない、あまり重視しない、やや重視する、重視する」とする4段階の評価尺度の選択肢で尋ねた。

参加する場合の活動収入に関する質問項目は、「必要と思わない、実費分は必要と思う、必要と思う」の3段階の評価尺度、時給換算は、どの程度希望するのか、月当たりの収入は、どの程度希望するのかは、金額に対する選択肢で尋ねた。

1.3.3 分析方法

分析は、参加意識の程度を被説明変数として、10項目の参加動機の程度を独立変数として重回帰分析を行ない、偏回帰係数によって参加動機の効果の順位を特定する。つぎに、因子分析、関係数行列から意識構造を推定しモデル化する。モデル化された意識構造に対して就業意識がどのようにみられるのか総合的に結論づける。その上で生活支援サービスのあり方について考察する。

2 先行研究の問題点と克服

高齢者のボランティア活動の研究は、多くみられる（平岡1986、鈴木 1989、藤原・杉原・新開2005、岡本2006、島貫・本田・伊藤・河西2007、岡本2012など）。ボランティア活動の要因・影響・特徴・現状・課題などについて研究が、行われている。

多く強調されているのは、ボランティア活動によって得られる「自己実現」や「精神的充実感」あるいは、「心身の健康」といった効果である。

ボランティア活動への参加を規定する諸要因の関係を明らかにした研究は少ない。また、就業との関わりについての研究は、皆無といえる。本稿では規定要因を論じた研究、ボランティア活動の就業の可能性について論じた考え方を紹介した後、ボランティア活動の就業性について論証するため、収入を加味した内容の質問票調査を実施し、ボランティア活動の規定要因と就業の可能性について研究をまとめる。

就業との関係性については、無償の奉仕活動とみなされていたボランティア活動にどのように就業の含みがあるのかについて、いろいろな観点から示唆

されてきている。

無償の奉仕活動とみなされていたボランティア活動に対する考え方について、神野直彦は、つぎのように述べている。

これまでのボランティア活動は、無償の個人活動をベースにしたものが中心であった。個人が収入を受け取らないという特性があるが、高齢者・障害者に対する移送サービスや配食サービスなどは、会費制にしたり自治体の補助金分は差し引いて料金を徴収したりとさまざまな方法で実費を徴収している。……有償とは有償ボランティアといった場合に必要経費である実費相当額を想定しているのか、収入などがあいまいなまま議論される傾向があったが、現在是有償ボランティアとは、NPOに代表されるように実費プラス収入としていられる（神野・澤井 2004；238）。

無償のボランティア活動に、収入が求められ、意識されると、ボランティア活動ではなく就業になると言える。日本ではNPOは、非営利であるが故に無償の社会的サービスの提供者であると一般的に理解されがちである。学校法人や医療法人は非営利団体であるが、従事者に対して労働に対する金銭的価値である収入が支払われていることを考えれば、NPOの従事者に収入が支払われないのは合理性に欠ける。活動の継続性、サービスの質の維持・向上などの観点から、NPOの従事者に収入が支払われることは妥当であるといえよう。

藤原佳典は、つぎのように研究不足を指摘している。

東京都健康長寿医療センター研究所では高齢者の社会参加・社会貢献が及ぼす多面的な効果について数々の実証研究を進めてきた。ただしその大半は高齢者のボランティア・NPO活動といった無償の社会貢献活動に関してであった。社会的問題に対して、有償の社会貢献活動である高齢者の「就業」に期待される部分は大きいものの学術的研究は必ずしも十分とはいえない（藤原・南

2016 ; i)。

ボランティア活動の促進要因として、岡本 (2012) は、「家族・経済・他」、「健康」、「暮らしの志向性」「技術や経験」「社会・環境的状况」の17変数とした2項ロジスティック回帰分析を行っている。分析結果として、「健康の良好さ」、「地域に貢献する活動をしたい志向性」があることを明らかにしている。しかしながら、収入を得るという経済的な見通しの質問項目がないため、これを加味した場合、どのような促進要因がみられるか明らかにされていない。

高齢者の就業に関する視点から、塚本成美は、次のように説明している。

労働形態の多様化がもたらした非正規雇用の増大は、高齢者の就業の場を提供した。……1990年代末以降の労働政策の中で、具体化され、非正規雇用の増大が高齢者の就業の場を提供していることと共に高齢者の多くが労働市場のメカニズムに組み込まれている。高齢者に就業機会を提供する非営利の中間組織も市場競争や市場原理に影響され社会的労働や生きがい就業の領域は縮小するか変質する (塚本 2016 ; 43)。

塚本は神野同様、市場競争や市場原理により無償のボランティア活動が、「労働することにより収入を得ることを目的とし、生活の自立を促したい意識が伴う活動」である就業の領域に編入されることを示唆している。

佐藤陽は、福祉活動に取り組むボランティアについてつぎのように示唆している。

介護保険制度によりサービスの一部が介護収入の対象となり専門性を高めNPO法人として介護保険事業の指定を受け、活動する団体が増加した。NPOとして使命感をもち、継続的に活動するためには、メンバーが無給で福祉活動に取り組むには限界がある。しかし安定的に専門性を携えて活動を行うためには有償による専従スタッフを雇い、運営体制を整えていくと、労働者にとらえ

られてもおかしくない (佐藤 2016 ; 137)

神野、塚本、佐藤は経済的な面を示唆しているが、経済的な指標による分析までは行っていない。介護保険制度が始まり、福祉サービスが商品化されたことにより、これまで家族や地域によって賄われていた支援を外部から調達できるようになった。生活支援サービスにおいて、経済的な側面がみられるならば、収入を求める就業の場になりうると推定できる。

高齢者のボランティア活動や就業に関する研究を整理すると、図1の主な動機として「地域に貢献する活動をしたい」というボランティア活動と「自分と家族の生活維持のため、もしくは生活水準を上げるための収入を得る」を動機とする就業との2つに区分できる (河野 2018 ; 9)。さらに「ボランティア活動と就業の性格を持つ」区分も存在する。ボランティア活動も就業の一形態と考えて、ボランティア活動が就業に編入され両面の性格をもつ領域において高齢者の意識を研究することは、生産人口が減少し働き手不足といわれる中、高齢者の雇用が求められている状況や労働形態の多様化がもたらしめている現在の労働市場の変化に対応するために必要である。この領域に就業することを、社会貢献を成果とする社会貢献的就業として捉え、営利企業への就業と区別する新たな考えかたも必要ではないだろうか。

これまでの先行研究をみるかぎり、ボランティア活動の性格と相応の収入を求める就業の性格を兼ね備える活動については研究が行われていると言い難い。ボランティア活動には、無償の奉仕ではなく就業によるサービスの提供もありうるという考え方が

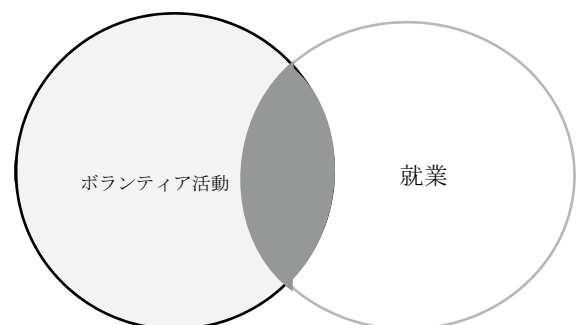


図1 ボランティアと就業の領域

みられるが、十分に研究されていないので、本研究で明らかにしたい。

3 調査方法と回答結果

3.1 調査内容と分析対象

対象地域とその概要：

本研究の対象は、筆者が居住するS県A町である。A町は、東京近郊地域に存在し、人口約46,000人 高齢化率27.0%である（2014年）。

準備の都合上、質問用紙を600部準備し、調査に協力してくれる3自治会の会員のうち、2自治会に対しては全戸、1自治会に対しては補充的に行った。合計600世帯に対し、無記名、郵送自記式質問票調査を2018年4月20日から5月25日の期間に実施した。117世帯（高齢者が、独居、夫婦のみ、同居形態にかかわらず、個人を含む世帯をベースにした調査を内閣府がなっていることから、世帯に対して調査した）より回答を得た。続いて、同様の調査を初回と同じ抽出方法で、別の3自治会の会員600世帯に対し2018年6月16日から7月16日の期間に実施し130世帯から回答を得た。無回答・複数回答による欠損値のある回答を除いた結果、有効回答者は229人（有効回答率19.1%）となっている。有効回答者229人から60歳以上の回答者に絞り込み179人を分析対象とした。

注：利用するデータは、修士論文「高齢者が担う生活支援サービスと就業の可能性」の調査で得られた117世帯と追加で行った調査で得られた130世帯 計247世帯からのデータである。

調査内容は次の通りである。

属性として、性別、年齢、居住形態。学歴、世帯収入、主な収入を尋ね、調査対象者を概観した。生

活支援サービスへの参加に関する質問項目として、過去・現在のボランティア活動の有無、活動への参加を希望するか、生活支援サービスに対する参加動機は何であるのか、参加する場合、収入を意識するのか、時給に換算した場合、どの程度の金額を希望し、月当たりどの程度の収入を希望するか、参加頻度、参加時間について尋ねた。調査票の内容をまとめたものが、下の表である。

3.2 回答結果

3.2.1 属性

調査分析対象者の属性を把握する為、表1に記載される質問項目を設定した。表1は、回答者の属性に関する質問項目に対する回答と回答比率を整理した結果である。

回答者は、男性が女性より3割ほど多く、年齢層では70～74歳の人最も多く、全体で、70歳以上の人が約7割を占めている。世帯形態は、夫婦のみの世帯が約5割である。学歴は、高卒が約5割で、世帯収入の中央値、最頻値は、200～300万円未満である。86%の人が年金を主な収入源としている。

3.2.2 ボランティア活動の現状・参加動機

次に、過去にボランティアを行っていたか、現在ボランティア活動を行っているのか、参加する場合、参加動機に対してどのように思っているのかを尋ねた質問項目に対する回答と回答比率は、表2、3の通りである。

表2は、過去・現在のボランティア活動の有無、表3は、参加動機に関する調査の回答と回答比率を整理したものである。

過去・現在のボランティア活動の結果をまとめると、現在、ボランティア活動に参加していない人は、約7割を占める。この約7割を占める人のうちボラ

属性	
・性別、年齢・居住形態・学歴・現在の世帯収入・主な収入	
質問項目	
(1) 社会参加活動への考え方に関する事項 ・過去、現在のボランティア活動の有無 ・活動の参加希望有無	(2) 生活支援サービスへの考え方に関する事項 ・参加動機 ・収入意識の程度・時給換算収入額・月当たり期待収入額・活動の参加頻度

表1 回答者・世帯の属性および回答結果

回答者・世帯属性		回答票	比率
性別	男性	102	57.0
	女性	77	43.0
年代	60～64歳	20	11.2
	65～69歳	32	17.9
	70～74歳	51	28.5
	75～79歳	42	23.5
	80歳以上	34	19.0
居住	独居	37	20.7
	夫婦のみ	91	50.8
	同居	51	28.5
学歴	中卒	20	11.2
	高卒	87	48.6
	短大・専門学校	22	12.3
	大卒	45	25.1
	大学院卒	2	1.1
世帯収入	100万円未満	10	5.6
	100～200万円未満	25	14.0
	200～300万円未満	68	38.0
	300～400万円未満	38	21.2
	400～500万円未満	11	6.1
	500～600万円未満	5	2.8
	600～700万円未満	4	2.2
	700～800万円未満	3	1.7
	800～900万円未満	2	1.1
	900～1000万円未満	3	1.7
	1000万円以上	3	1.7
主な収入	給料	22	12.3
	年金	154	86.0
	パート	8	4.5
	請負	1	6.0
	自営	3	1.7

表2 過去・現在のボランティア活動に関する回答結果

調査項目		回答票	比率
過去ボランティア活動	あり	62	34.6
	なし	114	63.7
	欠損値	3	1.7
現在ボランティア活動	あり	44	24.6
	なし	132	73.7
	欠損値	3	1.7
現在ボランティア活動参加してない人が参加思う	全く思わない	29	16.2
	あまり思わない	44	24.6
	少し思う	60	33.5
	大いに思う	1	0.6
	欠損値（現在ボランティア活動あり）	44	24.5
	欠損値	1	0.6

ンティア活動に参加してみたいと思う人の割合は、欠損値を除いて「少し思う」人と「大いに思う」人を合わせて34.1%である。条件が整えられれば、参加すると考えられる潜在的な参加者である。現在ボランティア活動ありで欠損値となった44人を「大いに思う」人と読みかえれば、「少し思う」人と「大いに思う」人は、全体179人の約6割を占める。

参加動機に関しては、参加動機に関する質問項目のうち、「地域に貢献したいため」、「社会をよくするため」、「社会とコミュニケーション」の質問項目に対する回答では、やや重視する人の割合が他の質問項目においては、4割以下であるのに対して、5割を超えている。重視する人の割合を合わせると、約7割以上の人が重視している。これら3質問項目に対する重視度が高いことが分かる。

次に、やや重視する人の割合が高い質問項目は、「生きがいを見つける」、「情報や知識を得るため」で、約4割の人がやや重視している。重視する人の割合を合わせると、約6割の人が重視している。「仲間を見つけるため」の質問項目も、やや重視する、重視する人の割合を合わせると重視している人の割合は、約6割になる。「収入を得るため」の質問項目に対する回答では、重視しない人の割合 約5割、あまり重視しない人の割合 約3割、合わせると約8割の人が重視していない。

3.2.3 収入と参加頻度・時間

ここでは、生活支援サービスに参加する場合、どのくらいの時給を希望するのか、月当たり収入としてどの程度を希望するのか、参加の頻度、参加時間を尋ねた。

表4は、収入と参加頻度、時間に関する調査の回答と回答比率を整理したものである。

時給換算は、平均値 1,003円、中央値 850円、最頻値 800円未満。1週間に参加できる回数では、平均値2.33回、中央値 2回、最頻値 2回。一回当たりの参加時間は、平均値 2.92時間、中央値 3時間、最頻値 2時間。月收入 平均値 26,550円、中央値 15,000円、最頻値 10,000円未満となっている。

表3 参加動機に関する回答結果 上段 回答 下段 比率

調査項目		重視しない	あまり重視しない	やや重視する	重視する
参加動機	スキル能力をいかせる	20	37	48	20
		16.0	29.6	38.4	16.0
	自己啓発・研磨する	17	48	39	14
		14.4	40.7	33.1	11.9
	生きがいを見つける	19	28	56	24
		15.0	22.0	44.1	18.9
	仲間を見つける	17	36	52	29
		12.7	26.9	38.8	21.6
	情報や知識を得るため	14	38	53	23
		10.9	29.7	41.4	18.0
	これからの生活を考えるため	18	43	44	23
		14.1	33.6	34.4	18.0
参加動機	地域に貢献したいため	10	25	65	26
		7.9	19.8	51.6	20.6
	社会をよくするため	10	25	66	22
		8.1	20.3	53.7	17.9
	社会とコミュニケーション	10	24	69	25
		7.8	18.8	53.9	19.5
	収入を得るため	65	42	12	5
		52.4	33.9	9.7	4

参加動機の重視度

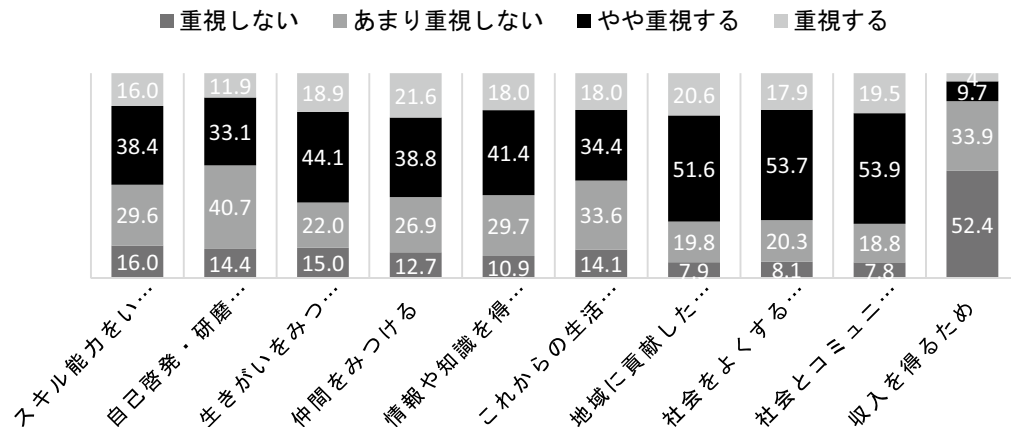


図2 参加動機の重視度

4 分析方法

以下では、次の順序で分析を行う

- ① ボランティア活動への参加動機が多変量解析
ボランティアに参加したいと思うことを従属変数として参加動機を独立変数とした重回帰分析を行ない、偏回帰係数によって参加動機の効果の順位を特定する。つぎに、因子分析、相関係数行列から意識構造を推定しモデル化する。高齢者の参加意識構造から、参加の可能性について考察する。

- ② 参加意識と活動収入について

参加したいと思う人は、期待収入や活動頻度・時間についてどのように思っているのか、時給換算額としてどの程度期待されるのか、実費補填の有償を超えた就業の収入として期待されているのか、週当たりの参加頻度、一回当たりの活動時間

表4 収入と参加頻度、時間に関する回答結果

調査項目	回答票	比率
時給換算としていくら希望しますか		
800円未満	58	42.6
800～900円未満	26	19.1
900～1000円未満	24	17.6
1000～1100円未満	25	18.4
1100～1200円未満	3	2.2
月当たりどのくらいの収入を希望しますか		
1万円未満	52	41.9
1～2万円未満	28	22.6
2～4万円未満	28	22.6
4～6万円未満	12	9.7
6～8万円未満	4	3.2
週何回できますか		
1回	50	34.7
2回	51	35.4
3回	23	16.0
4回以上	3	2.1
その他	17	11.8
一回当たり何時間できますか		
1時間	15	10.3
2時間	54	37.2
3時間	33	22.8
4時間	25	17.2
5時間以上	6	4.1
その他	12	8.3

について分析する。

5 参加動機の変量分析

生活支援サービスに参加する規定要因は、どのようなものであるかを多変量分析で明らかにし、高齢者の意識構造について類型化し、その特徴について分析する。

5.1 参加動機一重回帰分析

高齢者が、生活支援サービスへの参加を尋ねた質問に対し、「全く思わない」を1点、「あまり思わない」を2点、「少し思う」を3点、「大いに思う」を4点と回答を得点化した。参加動機に関する10項目の質問に対して「重視しない」を1点、「あまり重視しない」を2点、「やや重視する」を3点、「重視する」を4点と回答を得点化した。全変数の回答結果は、表5に示す。

生活支援サービスへの参加への対する回答では、平均値、2.25点と、「全く思わない」人と「あまり思わない」人の合計と「少し思う」と「大いに思う」人の合計がほぼ半々である。参加動機を尋ねた質問項目に対する回答では、「自己啓発・研磨する」、「収入を得るため」以外は、平均値 2.50 以上 最頻値 3 であり「少し重視する」傾向がある。「自己啓発・研磨する」は、平均値 2.42、最頻値 2 と「あまり重視しない」傾向がある。「収入を得るため」は、平均値 1.65 最頻値 1 であり、「重視しない」傾向がみられる。

参加動機を尋ねた質問項目に対する4件法での回答を独立変数に、高齢者が、生活支援サービスへの参加を尋ねた質問項目に対する4件法での回答を被説明変数にとり、ステップワイズ法1による重回帰分析を行なった（重回帰対象者は、84人）。結果は、表6の通りである。

重回帰分析結果

モデル1において、「地域に貢献したいから」（標

表5 得点結果

	平均	中央値	最頻値	標準偏差	度数
参加したいと思う	2.25	2.00	3	.799	134
スキル能力を活かせる	2.54	3.00	3	.946	125
自己啓発・研磨する	2.42	2.00	2	.881	118
生きがいを見つける	2.67	3.00	3	.952	127
仲間を見つける	2.69	3.00	3	.952	134
情報や知識を得るため	2.66	3.00	3	.899	128
これから生活を考えるため	2.56	3.00	3	.945	128
地域に貢献したいため	2.85	3.00	3	.840	126
社会をよくするため	2.81	3.00	3	.823	123
社会とコミュニケーション	2.85	3.00	3	.824	128
収入を得るため	1.65	1.00	1	.817	124

表 6 重回帰分析の結果

モデル		非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	1.613	.260		6.206	.000
	地域に貢献したいため	.287	.092	.328	3.139	.002

a. 従属変数 参加したいと思う

表 7 モデルの要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の 標準誤差	変化の統計量				
					R2 乗変化量	F 変化量	自由度 1	自由度 2	有意確率 F 変化量
1	.328	.107	.096	.692	.107	9.852	1	82	.002

標準化係数 β .328 ($p < .01$) が独立変数として残った。「地域に貢献したいから」については、岡本も、ボランティア活動の規定要因として明らかにしている。生活支援サービスへの参加においても同様にみられた。このことから、高齢者が参加することに有意な関係がある「地域に貢献したい」が、重要な因子であることがわかる。地域をよくするために貢献したいという社会貢献的志向が見られる。なお、この重回帰分析における相関係数、自由度調整済み決定係数は、表 7 の通りである。

モデル 1 において、相関係数、自由度調整済み決定係数はそれぞれ 0.328、0.096 であることから、重回帰式の当てはまりは良いと考えられないが、高齢者が参加して提供する生活支援サービスの構築には、「地域に貢献したいから」の意識の醸成が不可欠であることを意味している。

5.2 多次元的な高齢者の意識構造

参加動機 10 項目について、得点分布を確認したところ、2 つの質問項目「スキル能力をいかせる」、「収入を得るため」に、因子抽出後の得点分布の偏りがみられた。しかしながら、得点分布の偏りがみられた項目は、いずれの質問項目についても動機の志向性を測定する上で不可欠なものと考えられた。そこでここでは、項目を除外せず、すべての質問項目を以降の分析対象とした。

次に 10 項目に対して最尤法⁵による因子分析⁶を行なった。固有値の変化は、4.009、1.447、

1.207、.957、.549、…というものであり、3 因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度、3 因子を仮定して最尤法・Promax 回転⁷による因子分析を行なった。Promax 回転後の最終的な因子パターンと因子相関を表 8 に示す。なお、回転後の 3 因子で、10 項目の全分散を説明する割合は、54.57%であった。

第 1 因子は、5 項目で構成されており、「仲間をみつける」、「生きがいを見つける」、など、集団活動の中で、利己的意識に向かう内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「利己的集団活動意識」因子と命名した。第 2 因子は、「地域に貢献したい」など利他的な意識に向かう内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで、「利他的貢献意識」因子と命名した。第 3 因子は、「スキル能力をいかせる」など自己の能力や収入に関係した内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「自立意識」因子と命名した。

高齢者の意識は、「利己的集団活動意識」、「利他的貢献意識」、「自立意識」の 3 因子からなる 3 次元の意識構造である。意識構造を吟味する方法として、見田宗介が行った人間にとっての価値を分析し類型化した手法により、これら 3 因子から高齢者の意識構造を類型化する。見田は、価値を構成する最も根源的な次元として、①現在に重点を置くか、それとも未来に重点を置くのかという「時間的な見通し」②自己に重点をおくか、それとも社会に重点をおくのかという「社会的な見通し」という 2 つ軸が

表8 動機志向性尺度の因子分析結果（Promax回転後の因子パターン）

	1	因子 2	3
仲間をみつける	.875		-.180
これからの生活を考える	.754	-.140	
生きがいをみつける	.711		.126
社会とのコミュニケーション	.477	.460	
情報や知識を得るため	.450		.278
社会をよくするため		1.008	
地域に貢献したいため		.724	
自己啓発研磨する			.787
スキル能力をいかせる		-.107	.691
収入をえるため		.123	.287

因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法^a

因子相関行列

因子	1	2	3
1	1.000	.455	.534
2	.455	1.000	.394
3	.534	.394	1.000

表9 高齢者の意識構造

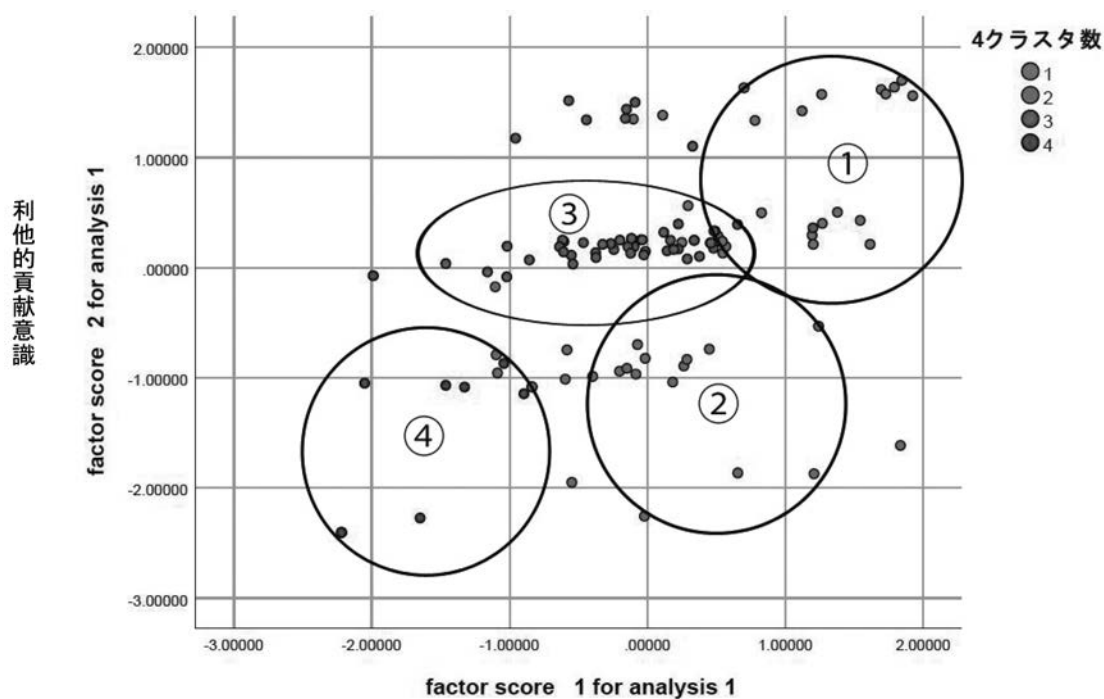
クラス	ケース数	特徴
クラス1	28	利己的・利他的貢献意識
クラス2	22	利己的集団活動意識
クラス3	51	利他的貢献関心意識
クラス4	10	無関心
有効数	111	100%

あるとして4つの価値を類型化した（NHK放送文化研究所 2015：217）。本稿では、3次元構造であることから、「利己的集団活動意識」を横軸に、「利他的貢献意識」を縦軸に、因子分析から得られた因子得点を元に4つにクラス化⁸した。次に3次元因子とする「自立意識」を、相関関係の強いクラスと関連づけた。「自立意識」は、「利己的集団活動意識」、「利他的貢献意識」と相関があることから、クラス1, 2, 3に対して関連付けられる。結果、表9の分析結果が得られた。

クラス1の人は、利他的貢献意識得点と利己的集団活動意識得点が共に正の値であることから、利他的貢献意識と利己的集団活動意識を共に満足させたいタイプ①、クラス2の人は利他的貢献意識得点が負の値、利己的集団活動意識得点が正の値であることから利他的活動に無関心で利己的に行動する

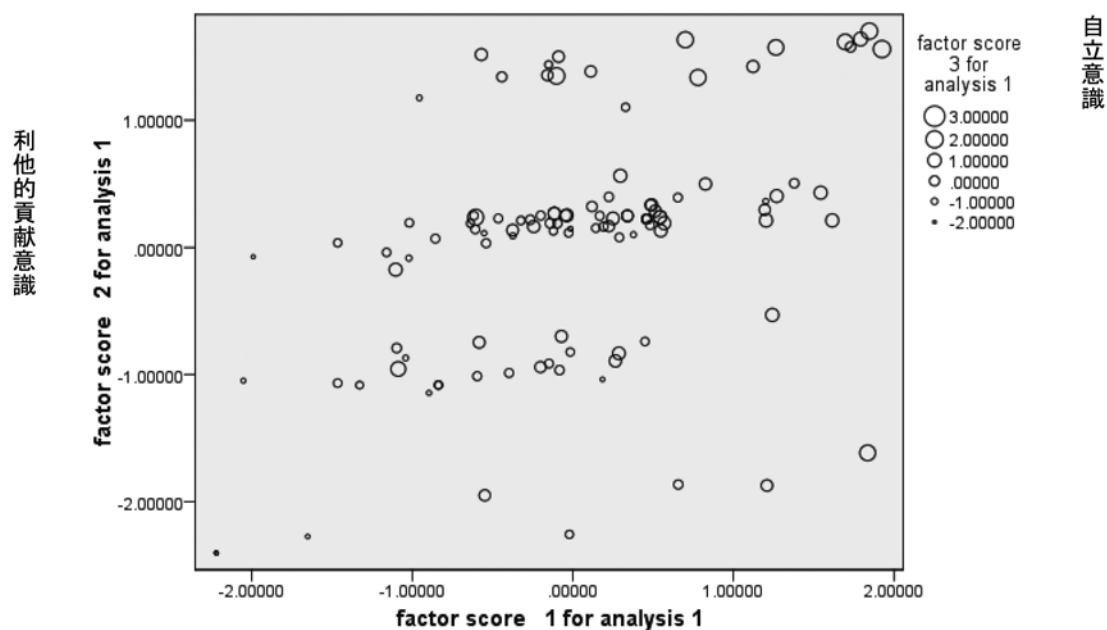
タイプ②、クラス3の人は、利己的集団活動意識得点が負の値の傾向、利他的貢献意識得点が正の値であることから利他的貢献意識がある程度みられ、活動支援サービスに関心のあるタイプ③、クラス4の人は、利己的集団活動意識得点、利他的貢献意識得点が共に負の値であることから、利己的集団活動意識と利他的貢献意識が共に薄く、参加に無関心なタイプ④という4つに類型化できる。

クラス1のみ、3のみでそれぞれ、参加動機を独立変数とした重回帰分析を行なうと、「地域に貢献したいため」が有意の関連のある独立変数と認められ、相関係数、自由度調整済み決定係数は、それぞれ .486 .193, .438 .170とかなり向上し、重回帰式の当てはまりは、良くなる。クラス1、クラス3は、より良く「地域に貢献したいため」が、有意の関連ある独立変数として認められる。



利己的集団生活意識

図3 高齢者の類型



利己的集団生活意識

図4 高齢者の総合意識

次に、自立意識の因子得点を、図3上に得点に応じて座標点の大きさに変換すると、図4の結果になった。

自立意識得点は、①のタイプが他のタイプと比較

して顕著に高く表れている。①の利他的貢献意識と利己的集団活動意識を共に満足させたいタイプの人、他のタイプの人に比べ、スキル能力をいかなるなど自立意識も高いと思われる。

表10 類型別収入意識

タイプ	①	②	③	④
必要と思わない	2 7.4%	5 22.7%	6 12.0%	2 20.0%
実費分は必要と思う	13 48.1%	13 59.1%	35 70.0%	7 70.0%
必要と思う	12 44.4%	4 18.2%	9 18.0%	1 10.0%
合計	27	22	50	10
欠損値	1		1	

4つのタイプの人が、活動収入についてどのように思っているのかを整理してみると、表10の結果となった。

タイプ①の人では、収入を必要と思う人の割合が、他のタイプの人と比べて、44.4%と顕著に高く、実費分は必要と思う人を合わせると、92.5%の人が収入を希望している。自立意識が高いことから、現実的な考え方が読み取れる。タイプ②の人では、必要と思わない人の割合が、他のタイプの人と比べて22.7%と顕著に高い。利己的集団活動意識が強く、利他的貢献活動には、無関心であることから、生活支援サービスは、概念として無償のボランティア活動と考えていると思われる。タイプ③、④の人では、70%の人が、実費分を希望している。

これら4つのタイプの人が持つ特有性から、生活支援サービスへの参加をどのような意識でもって参加するかを照査するならば、①や③のタイプの人には、実費補填希望を含めて収入を希望する場合、収入面で納得が得られるのであれば、社会貢献的就業として参加すると思われる。特に③のタイプの人には、利己的意識があまり見られないので、実費補填で参加すると思われる。いっぽう②のタイプの人には、社会貢献的意識が薄く、利己的集団活動意識が満足されるのであれば、社会貢献的就業ではなく、就業として割り切って参加すると思われる。④のタイプの人には、参加に無関心であると考えられる。

この結果から、利他的貢献意識のある①や③のタイプの人には、意識を満足させる社会的なサービス内容を提案し、②の参加することを就業として割り切るタイプの人には、就業的な条件や仕組みを準備する必要があると考えられる。

6 活動収入に対する意識

これまで、参加動機が多変量分析で高齢者の潜在的な意識を考察することができたが、意識が、収入や参加条件との関連で、どのように関係しているかを明らかにするため、収入や参加条件に関する質問項目の結果から分析をおこなう。

6.1 回答結果

表11は、「生活支援サービス事業に参加するには活動収入が必要と思いますか」と尋ねた調査の回答と回答比率を整理したものである。

「必要と思わない」人は、約1割であり、実費分を求める人を含め必要とする人は約9割である。表3で明らかになった「収入を得るため」という参加動機に対する回答では、「重視しない」人は、52.4%で、必要としないと読み替えれば、約5割の人が必要としないことになり、表11の直接的な必要有無の質問回答結果と大きく乖離している。表3の回答結果は、表3の他の質問項目がボランティア活動にみられる質問項目であることから、ボランティア活動の概念意識で回答したために生じた相違と考えられる。実際の活動となると収入が意識されることが分かる。

現在ボランティア活動の有無別に収入の必要性の

表11 活動収入に関する調査結果

調査項目	回答票	比率
必要と思わない	18	12.2
実費分は必要と思う	95	64.6
必要と思う	34	23.1
合計	147	100

表12 現在ボランティア活動の有無別活動収入の必要性

		現在ボランティア活動		合計
		あり	なし	
活動収入を必要とするか	必要と思わない	4 10.0%	14 13.3%	18 12.4%
	実費分は必要と思う	26 65.0%	68 64.8%	94 64.8%
	必要と思う	10 25.0%	23 21.9%	33 22.8%
合計		40 100%	105 100%	145 100%

差異があるのかをみてみた。表12は、結果を整理したものである。

ボランティア活動に現在参加している人は、参加していない人より活動収入を必要とする割合が高い。次に、新たに参加したいと思う人が、収入についてどのように思っているのかを分析するため、「現在ボランティア活動をしていない人に、今後参加してみたいと思いますか」の質問に回答した参加意識と活動収入の必要を尋ねた回答をクロス集計すると、表13の結果になった。

参加したいと思う人で収入を必要と思う人の割合は、19.6%と表12の現在ボランティア活動に参加している人で必要と思う人の割合25.0%より少なく、必要と思わない人の割合は、15.6%と現在ボランティア活動に参加している人で必要と思わない人の割合10.0%に比べて、高くなっている。現在ボランティア活動をしている人より、活動に参加しておらず、実際面の負担を感じていないせいか無償奉仕の意識が高いと推測できる。全体として参加したいと思う、思わないに関わらず、収入として、実費分

は必要と思うと回答する人の割合は、約65%程度である。約2割の高齢者は、収入を考えている。参加意識とクロス集計していない表11と同様な結果がみられた。生活支援サービスになると無償のボランティア活動として考えにくいという意識の現れと考えられる。

参加したいと思う、思わない別でみると、参加したいと思わない人の回答は、参加したいと思う人の回答に比べて、実費分は必要と思う割合は、ほぼ同じ割合で、必要と思う割合が高い。これは、自分は参加しないが、お金で解決するサービスであるという意識の表れではないだろうか。

介護保険制度により家事支援が商品化され、介護サービスに取って換わられたという制度が浸透し無償意識に変化がみられ、高齢者全体にボランティア言説にとらわれず、ボランティア活動を有償とする意識に抵抗がなくなり、収入を必要とする考えに変化したと考えられる。

6.2 収入について

収入や活動に対する考えを具体的に尋ねた質問結果の内容からさらに高齢者の意識を明らかにし、就業との関係性について考察する。

6.2.1 時給換算収入額

「生活支援サービスに参加する場合、時給換算で、どの程度希望しますか」と尋ねたところ、結果は表4の通りである。

最も高い割合を占めるのが、800円未満の42.6%である。実費見合いあるいは、無償の奉仕と考えられる金額である。収入と考えられる800円以上が約

表13 参加意識と収入を必要と思う意識のクロス表

調査項目	参加したいと		合計
	思う	思わない	
必要と思わない	8 15.6%	6 10.2%	14 12.7%
	33 64.7%	38 64.4%	71 64.5%
必要と思う	10 19.6%	15 25.4%	25 22.7%
	51 100%	59 100%	110 100%

6割である（内、約2割が1,000円以上である）。表11では、活動収入が必要と思う人が、約2割であったが、金額を尋ねると約6割の人が収入と思われる金額を望ましいとしている。経済的な意識の表れである。

収入に対する潜在的な期待意識が、現実の金額となると就業的な意識に変化しあっさり収入が望ましいという人が増え、潜在的に必要なとする意識約2割が、就業的な意識が現れ、約6割へと変化している。これは高齢者支援に対してお金がかかるという社会概念の影響により有料であるとする考えに変えた人がいるということが増加の要因になっていると考えられる。

6.2.2 月当たり期待収入額

「あなたは、サービスを有償で行うとした場合、月当たりどのくらいの収入を期待しますか」と尋ねた結果は、表4の通りである。

実費見合いあるいは無償の奉仕と考えられる月收入金額2万円未満と答えた人が、約6割で、2万円以上が約4割である。4万円以上を希望する人が、約1割強いることが分かる。2万円以上を意識する参加者は、就業意識のある人であると考えられる。時給換算で収入と考えられる800円以上を望む高齢者が約6割であるのに対し、就業と考えられる月收入でみると約4割に減少している。800円以上を望む高齢者が月收入では、2万円未満で満足する人が存在するため、4割に減少したと考えられる。ま

た、高齢者は、生活の足しになればという思いから高額な月收入を希望していないことも原因と考えられる。

「現在ボランティア活動をしていない人に、今後参加してみたいと思いますか」の質問に回答した参加意識別に月当たり収入をクロス集計すると、表14の通りの結果である。

参加したいと思う、思わない人で、それぞれ月当たり収入2万円以上を望ましいと回答した人の割合は、36.9%、34.7%と拮抗している。グループ化せず全体をみた場合と同様な結果となっている。このことから参加したいと思わない人も、就業の意識で、収入を測っていると思われる。

表13と表14を重ね合わせると、参加したいと思う人で、収入を必要とする人の割合は、約20%である。この約20%を高額な収入を希望する割合から先に当てはめて読み取るならば、希望している金額が4万円～8万円未満の人の割合は、13%であることから、約7%の人は、2万円～4万円未満の金額を希望していると推測される。同様に、参加したいと思わない人で、収入を必要とする人は、25.4%であるので、希望している金額が4万円～8万円未満の人の割合が13%であることから、12.4%の人は2万円～4万円未満を希望していると推測される。収入と希望する金額が、決して高額な金額を希望していないことがわかる。

6.2.3 活動頻度

「あなたは、活動できる頻度は、週にどの位ですか」、「一回当たり何時間程度活動できますか」と尋ねた結果をクロス集計すると、表15の通りである。

活動頻度は週1回、2回の人の割合が高い。一回当たりの活動時間は、2時間、3時間とする人の割合が高い。活動頻度が週3回となる人は、活動時間に関して4時間が最頻値である。週2回かつ一回3時間以上の人、週3回以上かつ一回2時間以上活動した場合、月当たり期待収入額は時給換算額を中央値850（800～900円未満）と仮定した場合、20.4千円～54.4千円となる。これらのケースに該当する人は、就業意識が高いといえる。

望まれる月收入が、20.4千円～54.4円であること

表14 参加意識の有無と月当たり収入のクロス表

度数		参加したいと		合計
		思う	思わない	
月当たり 収入	1万円未満	19	17	36
		41.3%	37.0%	37.5%
	1万円～ 2万円未満	10	13	23
		21.7%	28.3%	24.0%
	2万円～ 4万円未満	11	10	21
		23.9%	21.7%	21.9%
	4万円～ 6万円未満	4	4	8
		8.7%	8.7%	8.3%
	6万円～ 8万円未満	2	2	4
		4.3%	4.3%	4.2%
合計		46	46	96
		100%	100%	100%

表15 活動頻度と一回当たりの活動時間のクロス表

		上段：度数 下段：予測される月活動総時間					
		1 回何時間					合計
		1 時間	2 時間	3 時間	4 時間	5 時間以上	その他
週何回	週 1 回	10 4	20 8	11 12	6 16	2 20以上	1
	週 2 回	2 8	23 16	16 24	6 32	3 40以上	1
	週 3 回	1 12	5 24	5 36	12 48	0 60以上	0
	週 4 回以上	0 16	1 32	0 48	1 64	1 80以上	0
	その他	1	5	1	0	0	10
合計		14	54	33	25	6	12
							144

から、短時間かつ少ない回数で働いて生活の足しになる程度の月収入を得たいという意識が読み取れる。活動頻度から読み取れる収入額は、月当たり期待収入額から読み取れた2万円～4万円未満と同程度である。

6.3 まとめ

以上の分析結果をまとめると、生活支援サービスの参加動機に関して、重回帰分析による「地域に貢献したいため」が規定因子として関連性がある。就業との関係性については、生活支援サービスに参加する場合、収入を必要と思わない人は、約1割程度、収入を必要とする人は約2割、実費分を求めている人は約6割半である（表11）こと、月当たり収入額は、収入とみなされる金額を2万円以上とすれば、60歳以上の高齢者の35.5%の人が収入を希望している（表4）。活動収入に関する調査結果（表11）では、必要と思う人の割合が23.1%であるが、月当たり収入額の質問項目で経済的な面が考慮されると、35.5%の人が収入を希望している結果となり、その収入を必要とする人の割合は5割以上の増加がみられる（表4）。その期待収入額は、高額でなく2万円～4万円未満である。生活支援サービスに参加する人の中には、「地域に貢献したいが、収入を希望する」という経済的な面も考慮された社会貢献を成果とした社会貢献的就業を考えている高齢者がいることがわかる。

本調査分析より、他の点を次のように纏めること

ができる。

- ① 現在ボランティア活動に参加していない人の約半分は、参加を希望している（表2）。これらの人は、参加条件が整えば、生活支援サービスに参加する潜在的サービス提供者である。
- ② 生活支援サービスに参加する動機としての「収入を得るため」の回答に対して「やや重視する」人、「重視する」人の割合は、13.7%（表3）と少数派であるが、「どのくらいの時給換算を希望しますか」と尋ねた回答結果（表4）から、就業した場合の時給賃金相当額を800円以上とするならば、収入を希望する人は、57.4%いる。参加動機の収入を得るために「重視する」、「やや重視する」を合わせた観念的な割合を収入と必要とするに読み替えるならば13.7%の人が必要としているに対して、経済的な面が考慮されると必要とする人の割合は57.4%となり必要とする人の割合は大幅に増加する
- ③ 「生活支援サービス事業に参加するには活動収入が必要だと思いますか」と尋ねた調査の回答では、「必要と思う」人は23.1%である（表11）。「収入を得るため」という参加動機に対する回答で、「重視する」、「やや重視する」を合わせた観念的な割合を収入と必要とする人に読み替えた13.7%（表3）に比べ、表11の直接的な必要有無の質問回答となると意識の面でも必要とする人の割合は、大きく増加する。

7 高齢者の生活支援サービスへの参加のための新しい視点

これまで無償のボランティア活動は、高齢者の生活支援サービスへの参加を研究することにより以下の結論をみいだすことができる。

7.1 高齢者のボランティア活動の新たな定義

これまでのボランティア活動の研究は、ボランティア言説に捉われ、社会貢献すなわち無料奉仕活動と理念が普遍化し、ボランティア活動に就業性があることを認めてこなかった。本研究から、ボランティア活動と就業の両面を兼ね備える領域である生活支援サービスへの参加を社会貢献的就業と新たに定義することが相応しいのではないだろうか。新たな定義により、新たな労働市場が形成され生活支援サービスの普及促進につながり、働き手不足といわれる中、高齢者の雇用が促進されるのではないだろうか。生活支援サービスに、社会的貢献就業として労働市場における就業の性格を加味し、高齢者の参入を促進する就業上の施策・条件整備を考える必要がある。

7.2 生活支援サービスの準公的サービス化

生活支援サービスは、高齢者の就業を活用した市場による単なる商品としてではなく、サービスに対する安心、信頼の点から、公的な性格を有する準公的サービスとする考えも必要である。準公的サービス化することにより、行政と実践者が協働して構築する地域支援事業として推進することができるのではないだろうか。さらに準公的化することにより運営責任の明確化、実践者の自覚、サービスの質の維持・向上や事業の継続性を図ることができるだろう。

7.3 本研究の意義と課題

本研究には、次の二つの意義がある。一つ目は、高齢者が、生活支援サービスにどのような要因に促されて参加するのか、生活支援サービスが商品化された有料の介護サービス、あるいはボランティア活

動として利用できるのかが明らかになり、高齢者が参加する場合の環境を整備する条件を見出すことができた。二つ目は、明らかにされた高齢者の参加意識は、組織化された場合に、活動に大きく影響することから、運営主体として予想されるNPOや自治会、住民団体などの非営利組織が高齢者をスタッフとして採用する場合の指針になると考えられる。

生活支援サービスを社会貢献的就業として育成するため、定年退職前から地域活動への参加を促す環境づくりと地域就業につながる新たな就業の概念の啓発や教育・支援が必要である。

研究の限界として本研究は、限られたアンケート調査個票（n=179）に基づき分析が行われた。その結果に偏りがあるかもしれないので、十分な分析とはいえないであろうから、今後、本調査が必要である。しかしながら本研究の研究方法は、新たな知見を生み出す一つの研究視点になると思われる。

（以上）

注

- 1 厚生労働省 生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加（https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link5.pdf）
- 2 隣近所との全面的なつきあいが望ましいとする人が、この40年の間の国民全体で35%から18%へと減少している。現代日本人の意識構造 第八版NHK放送文化研究所 2015；199
- 3 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告 2014
- 4 重回帰分析の場合、独立変数が多いと実地への適用が面倒になるので、独立変数の候補から、予測や判別に有用な順に独立変数を採用するための方法である。まず、最も有用な独立変数を1個採用する。次の段階では、まだ採用されていない独立変数のうちで最も有用な独立変数を1個採用する。新たな独立変数の採用の前に、すでに採用された変数を削除かどうかをチェックし、独立変数の採用と除去を繰り返し行い、最も有用な独立変数を採用する。
- 5 最尤法は、観測した事象が起こる確率密度を最大にする値を推定する方法。手元のデータが最も得られやすいモデルを推定する方法である。
- 6 因子分析とは複数の変数のうち相関が強いものに共通する基準を探し出す分析手法である。また、この基準を因子、基準の大きさを因子得点という。高齢者の意識の基準を特定するために因子分析を行った。
- 7 因子分析では、共通性を推定するだけでは因子負荷

量は一意に定まらない。よってデータの適合とは別に、因子負荷量全体に特定の基準から制約を与える(回転法)プロマックス回転により単純構造を求めた。各動機項目が、一つの因子だけに負荷し、他は0に近くなる単純構造を求めた。心理学の分野では最近ではほとんど利用が推奨されている。

8 クラスタ化とは、異なる性質のものが混ざり合った集団から、互いに似た性質を持つものを集め、集団をいくつかのグループに分ける方法である。因子得点によりグループ化する。

参考文献

- 岡本秀明 2006 「高齢者のボランティア活動に関する要因」 厚生 の 指 標 第53巻第15号 p8~13
- 岡本秀明 2012 「高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因」 厚生 の 指 標 第59巻第5号 p14~19
- 河野 昭 2018 「高齢者が担う生活支援サービスと就業の可能性」 法政大学大学院修士論文
- 佐藤陽 2016 藤原佳典・南潮 2016『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ』ミネルヴァ書房 第6章 ボランティアと就労の限界
- 島貫秀樹 本田春彦 伊藤常久 河西敏幸 2007「地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係」 日本公衆衛生雑誌 第54巻第11号 p749~759
- 神野直彦・澤井安勇 2004『ソーシャルガバナンス』 東洋経済新報社
- 鈴木廣 1989 「ボランティア行為の福祉社会学」 広島法学 12巻4号 p547~575 広島大学法学部
- 塚本成美 2016 藤原佳典・南潮 2016『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ』ミネルヴァ書房 第2章 労働社会の変容と高齢者就労
- 平岡公一 1986 「ボランティアの活動状況と意識構造 都内3地区での調査結果からの検討」 明治学院論叢社会学・社会福祉学研究 71・72号 p29~61
- 藤原佳典 杉原陽子 新開省二 2005 「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響 地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」 日本公衆衛生雑誌 第52巻 第4号 p293~307
- 藤原佳典・南潮 2016『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ』 ミネルヴァ書房
- NHK放送文化研究所 2015 『現代日本の意識構造第八版』 p216~224